2020年4月2日 ご参考資料

Monthly Market

2020年3月のマーケットをザックリご紹介

- 最近気になるトピック　:新型コロナウイルス感染の中心は中国から欧米へ
- ピックアップカントリー　:カナダ、南アフリカ

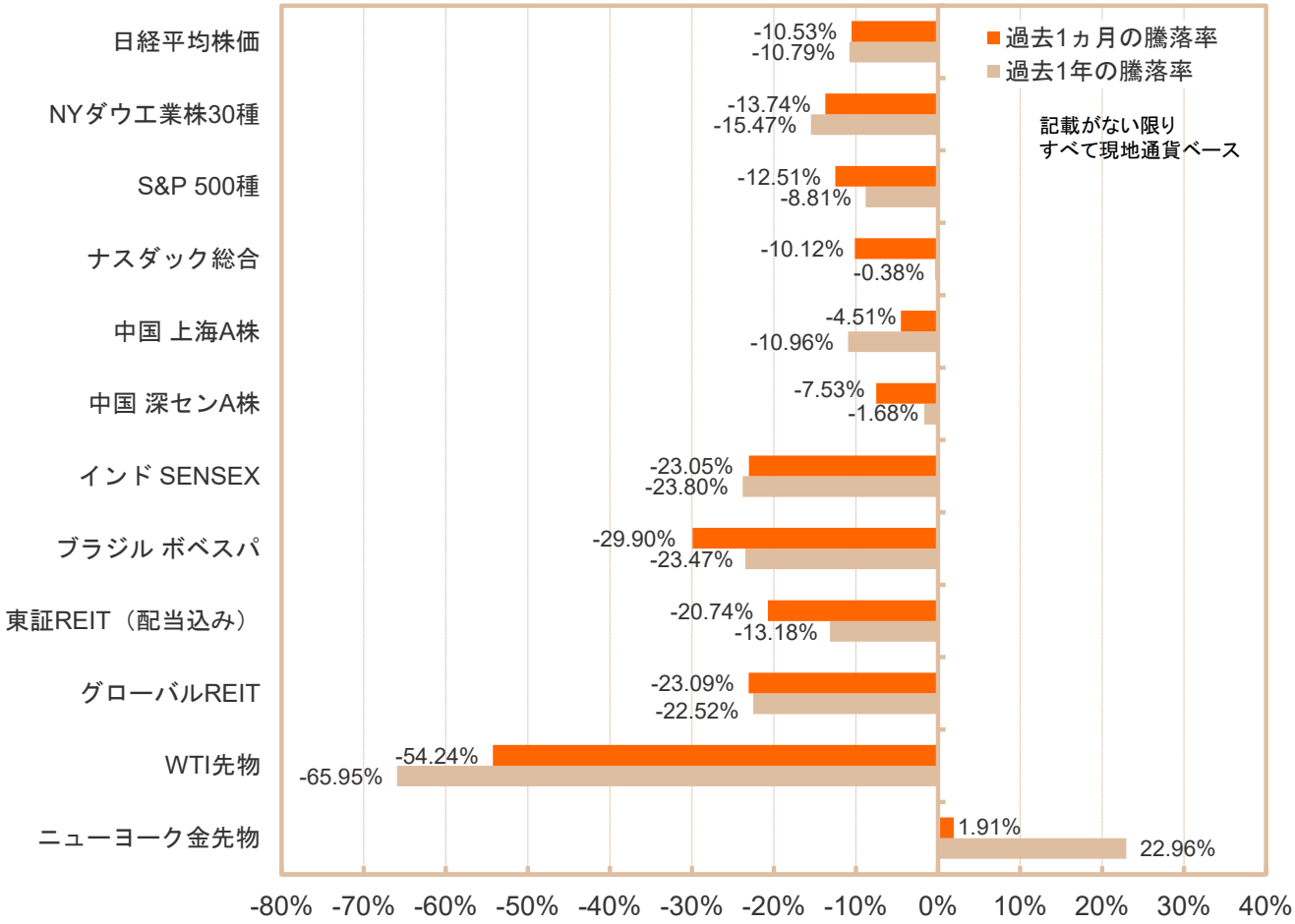
マンスリー・マーケット

nikko am fund academy

3月は、新型コロナウイルスの感染が中国から欧米へと拡がりを見せたことを受け、世界的な景気後退への警戒感などから株安、債券安となっただけでなく、有事に強いとされる金まで売られるなど、市場で現金志向が強まりました。OPEC（石油輸出国機構）プラス会合において協調減産に向けた協議が決裂し、原油が急落したことも投資家心理を冷やしました。このような中、円相場（対米ドル）も、上旬に一時1米ドル＝102円台まで上昇したものの下旬には111円台まで下落するなど、変動の大きな展開となりました。

主な指標の騰落率（株式、REIT、コモディティ）

（2020年3月末現在）



グローバルREIT　:S&Pグローバル REIT指数（トータルリターン、米ドルベース）

（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

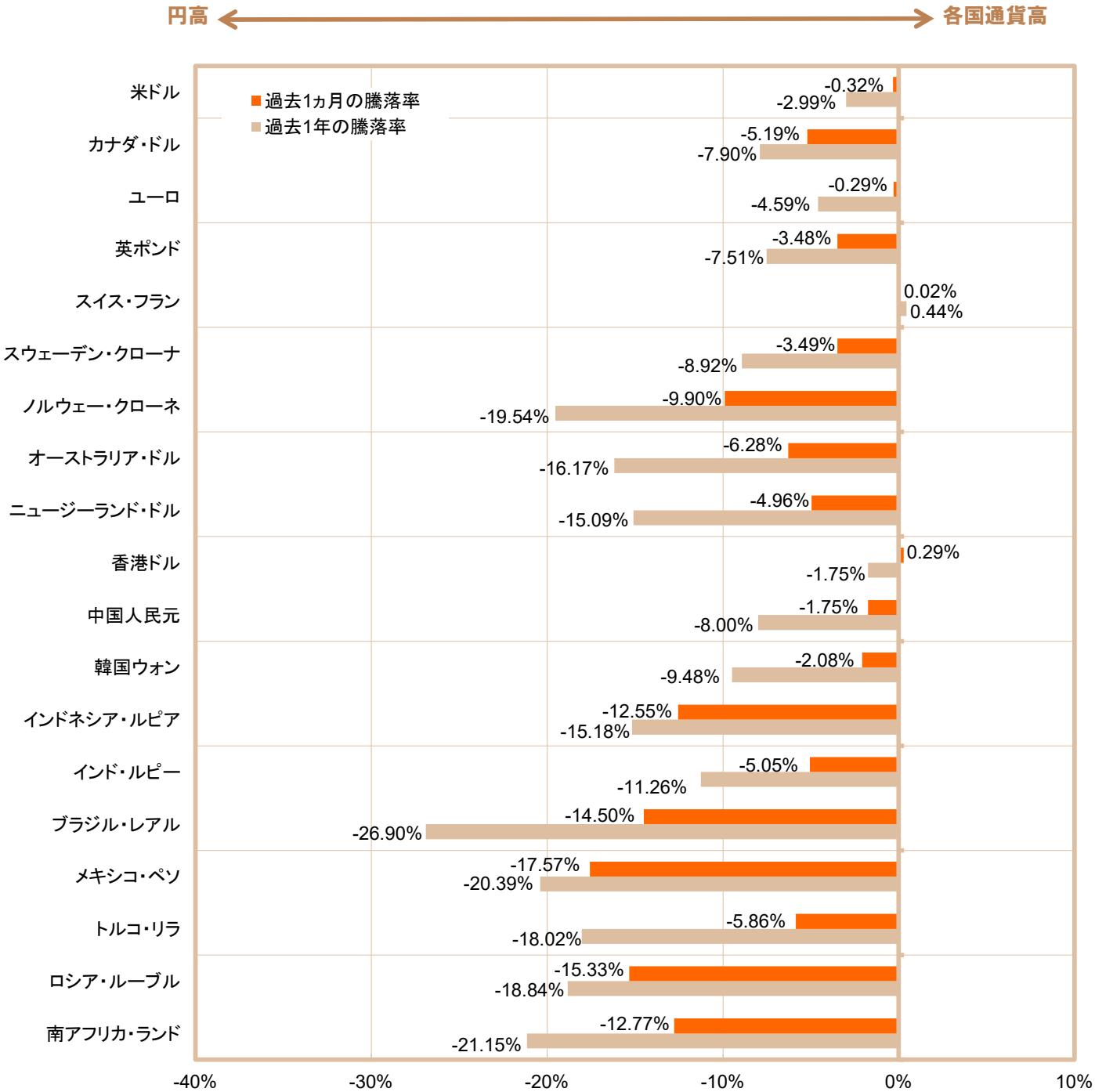
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

facebook twitter で、経済、投資の最新情報をお届けしています。

主な為替の騰落率（対円）

（2020年3月末現在）



（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

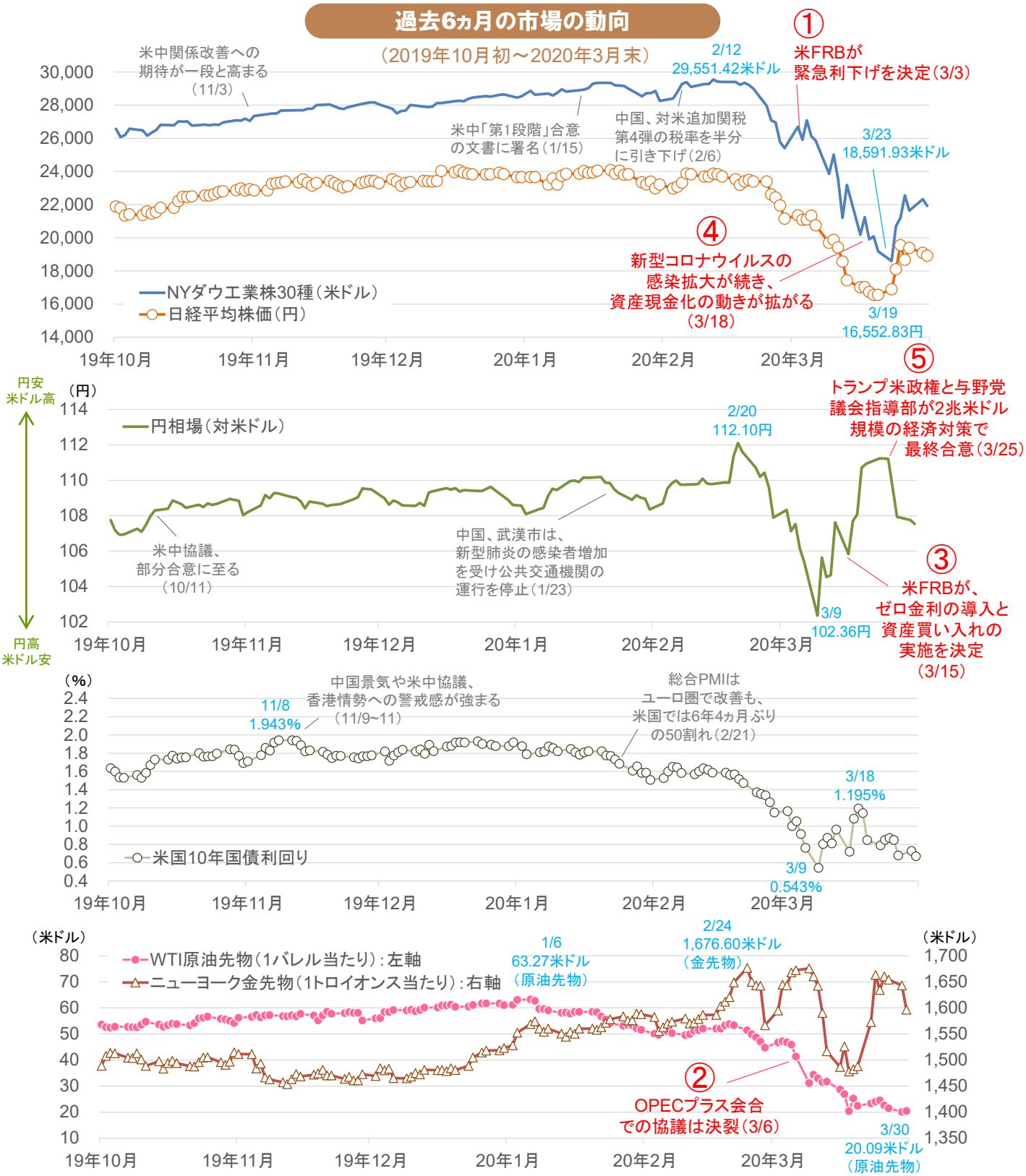
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

過去6ヵ月の市場の動向

（2019年10月初～2020年3月末）



※グラフ内の番号は次ページの「主な出来事」に対応しています。

（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

2020年3月の主な出来事

※表中の番号は前ページのグラフに対応しています。

	出来事	市場の反応	内容
金融政策	米国FRBが緊急利下げを決定 ①	×	● 3日、G7財務相・中央銀行総裁による電話会議が行なわれ、新型コロナウイルスの感染拡大に伴なうリスクに備えるため、適切な政策手段を活用する用意があるとの声明が出された。その後、米FRB（連邦準備制度理事会）が政策金利を0.5ポイント引き下げ、1.00～1.25%とすることを臨時のFOMC（連邦公開市場委員会）で決定、パウエル議長は会見で追加利下げの可能性を示唆した。欧米で株価が上昇したが、米緊急利下げの決定を受け、新型ウイルスの感染拡大に伴なう経済への影響の大きさが一層意識されたほか、利下げでは問題への対応として不十分との見方が拡がり、米株式相場は引けでは大幅反落となった。欧米の国債利回りは低下し、米国では10年債で初の1%割れとなったほか、30年債でも過去最低を更新した。為替市場では米ドルが売られ、円相場は一時、1米ドル＝106円台後半まで上昇した後、107円台となった。また、原油及び金の先物は続伸した。なお、ユーロ圏の2月の消費者物価指数速報値は、全体、コアとも前年同月比＋1.2%となった。
原油動向	OPECプラス会合での協議は決裂 ②	×	● 6日に開催されたOPECプラス会合では、シェア低下を恐れるロシアが原油減産の延長・強化に反対し、協議が決裂した。原油先物が急落し、WTIは1バレル=41米ドル台と、2016年8月以来の安値で引けた。新型ウイルスの感染拡大への懸念に加え、石油関連株や金融株などが売られたこともあり、欧米株式市場が続落した一方、金先物が小幅ながら続伸した。国債利回りは、南欧諸国で上昇した一方、ドイツや米国では低下し、独10年債及び30年債で過去最低を更新したほか、米10年債でも一時0.6%台となり、過去最低を更新した。また、米ドルが売られ、円相場は一時、105円前後まで上昇した後、105円台半ばで推移した。なお、米国の2月の非農業部門雇用者数は前月比＋27.3万人と、予想を大きく上回り、失業率も3.5%と、横ばい予想に反して前月から改善、平均時給は前年同月比＋3.0%となった。
金融政策	米国FRBが、ゼロ金利の導入と資産買い入れの実施を決定 ③	△	● 15日、FRBは緊急のFOMCを開催し、政策金利を1ポイント引き下げ0～0.25%とし、事実上のゼロ金利を導入することや、今後数ヵ月で米国債とMBS（住宅ローン担保証券）を合わせて少なくとも7,000億米ドル購入する資産買い入れの実施を決めた。なお、FOMCの声明では追加緩和の可能性が示唆されたが、FRBのパウエル議長は会見で、マイナス金利には反対する立場を表明した。16日には、日・米・欧・加の中央銀行が、米ドル資金の流動性供給を拡充するために協調行動を行なうと発表した。また、日銀は、金融政策決定会合を前倒しで開催し、マイナス金利の深堀りは見送ったものの、ETF（上場投資信託）の買い入れ目標を当面、年12兆円に倍増することや企業の資金繰り支援を行なうことを決定した。しかし、世界的に株価が大幅安となったほか、国債利回りは、南欧諸国で大幅に上昇した一方、米国では低下した。為替市場では円相場が105円台に上昇した。
新型ウイルス	資産現金化の動きが拡がる ④	×	● 18日、新型ウイルスの感染拡大が続く中、世界各国で対応が拡がる一方、投資家の不安は引き続き強く、金融資産などを換金する動きが強まった。世界的に株安となり、日経平均株価が2016年11月以来の1万7,000円割れ、NYダウ工業株30種も2万米ドルを割り、2017年2月以来の安値で引けたほか、主要国での財政支出拡大見通しなどもあり、日米欧などの国債利回りが上昇した。また、金先物が反落したほか、原油先物は大幅続落となり、WTIで20米ドル台と、2002年2月以来の安値で引けた。為替市場では、現金としての需要の高まりなどを背景に、米ドルが買われた一方、円相場は108円前後に下落した。
財政政策	米トランプ政権と与野党議会指導部が2兆米ドル規模の経済対策で最終合意 ⑤	○	● 25日、トランプ政権と与野党の議会指導部が2兆米ドル規模の経済対策で未明に最終合意し、同日中にも上下両院で可決の見通しとなった。世界的に株価が続伸したほか、国債利回りは、ユーロ圏中核国などで上昇、米国では、長期債で上昇した一方、短期債では低下し、長短金利差が拡がった。また、原油先物は続伸したが、金先物は反落した。為替市場では、米ドルが引き続き売られたが、円相場は111円台で横ばいだった。

※上記データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

最近気になるトピック

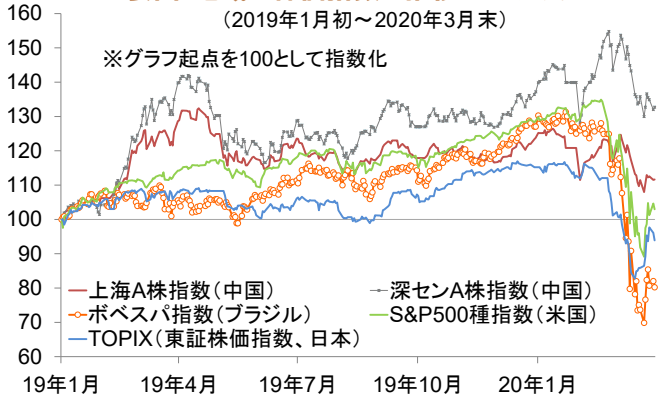
新型コロナウイルス感染の中心は中国から欧米へ

中国・武漢で見つかった新型コロナウイルスの感染がアジアに留まらず、欧米にも波及し、国境や都市の封鎖を行なう国が相次ぐ事態となっています。3月中旬にかけての金融市場では、感染拡大の収束の目途がみえない中、影響を抑えるべく主要中央銀行が緊急利下げや流動性供給を決定したほか、各国政府が財政出動に向けた姿勢を示したにもかかわらず、混乱が続く状況となりました。加えて、OPEC（石油輸出国機構）加盟・非加盟国が2017年1月から実施してきた原油の協調減産の枠組みが、協議決裂により4月以降失効することになり、需給悪化懸念から原油価格が急落したことも、市場の動揺に拍車をかけました。株安、債券安となっただけでなく、有事に強いとされる金まで売られるなど、市場で現金志向が強まりました。ただし、月末にかけては、米国において2兆米ドル規模の景気刺激策が成立したほか、G20（20ヵ国・地域）の首脳が「強大な経済財政政策を実施すべき」という共通認識を示したことなどを受け、市場はやや落ち着きを取り戻しました。

新型ウイルスの発生源となった中国では、徹底的な感染抑制策が奏功し、3月に入り感染者数の新規増加に落ち着きがみられています。このような中、習近平総書記は、3月10日に武漢を訪問し、その後、4月8日より武漢の封鎖措置が解除されることが発表されました。こうしたことは、中国本土市場での「終息宣言」に向けた布石と受け止められ、市場を支える要因となったものの、注目された中国の1-2月の主要経済指標が市場予想を上回る悪化を示したことは、投資家心理を冷やす結果となりました。振り返ると、リーマン・ショック時、中国政府は4兆元（約60兆円）規模の景気刺激策を打ち出し、その後の景気回復の原動力となりました。4月に発表予定の1-3月期のGDP成長率について、相当な落ち込みが予想される中、市場では、中国政府がどういった規模・内容で景気対策を示すかに注目が集まっており、新型ウイルスの感染拡大を受け、3月上旬の開催が延期となった全人代（全国人民代表大会、国会に相当）の開催が待たれる状況となっています。

米ジョンズ・ホプキンス大学発表のデータによると、米国における新型ウイルスの感染者数は中国を抜き世界最多となりました。ここ数年、米国景気の拡大が世界経済の成長のけん引役となってきただけに、今後の市場動向をとらえる意味でも、現在、米国で実施されている移動制限措置などによって、感染拡大がどの程度抑制されるかが注目されます。なお、中国については、足元で感染抑制が確認されているものの、専門家の中には、感染拡大の第2波を警戒する声もあることから、引き続き感染動向については注視が必要です。

主要国・地域の株価指数の推移（現地通貨ベース）
（2019年1月初～2020年3月末）



信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

世界各国の新型コロナウイルス感染者数
（2020年4月1日、午前8時14分時点）

国名	感染者数
米国	187,919
イタリア	105,792
スペイン	95,923
中国	82,278
ドイツ	71,808
日本	1,953
世界全体	856,955

出所：米ジョンズ・ホプキンス大学ホームページ

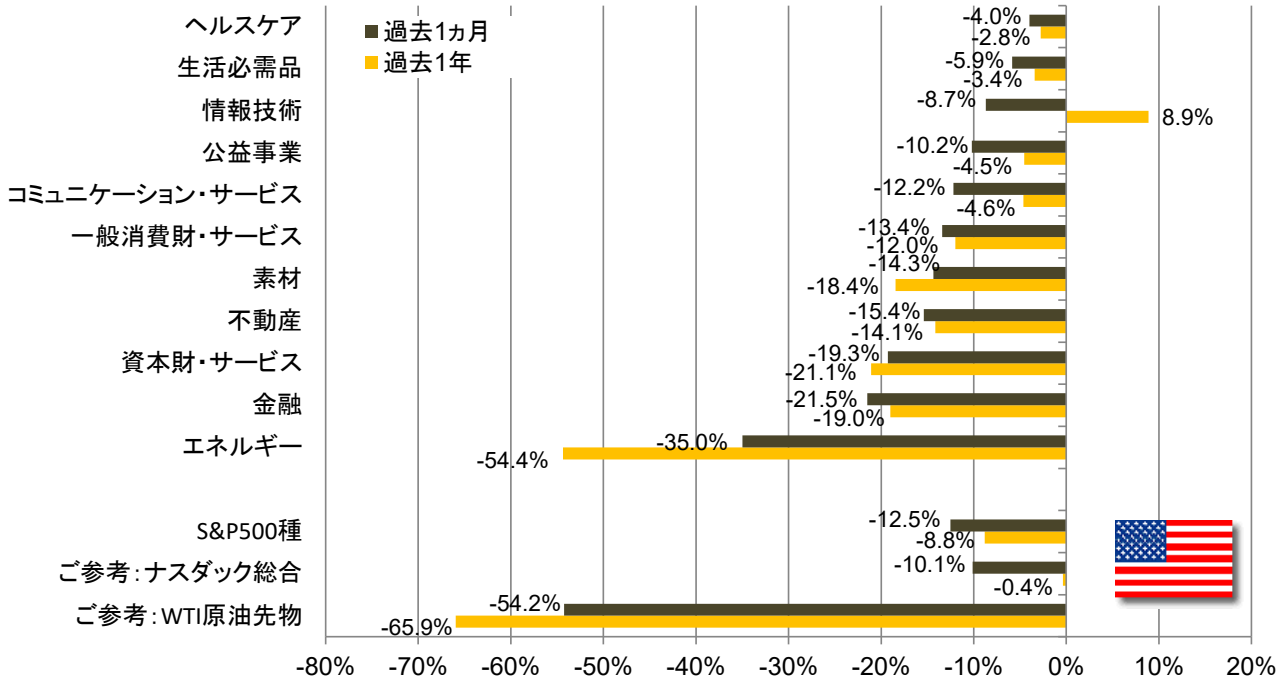
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

米国株式市場の動向

（2020年3月末現在）



過去5年の米ドルインデックスの推移

（2015年3月末～2020年3月末）

※米ドルインデックスは主要通貨に対する米ドルの水準や動きを示す指数です。

（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

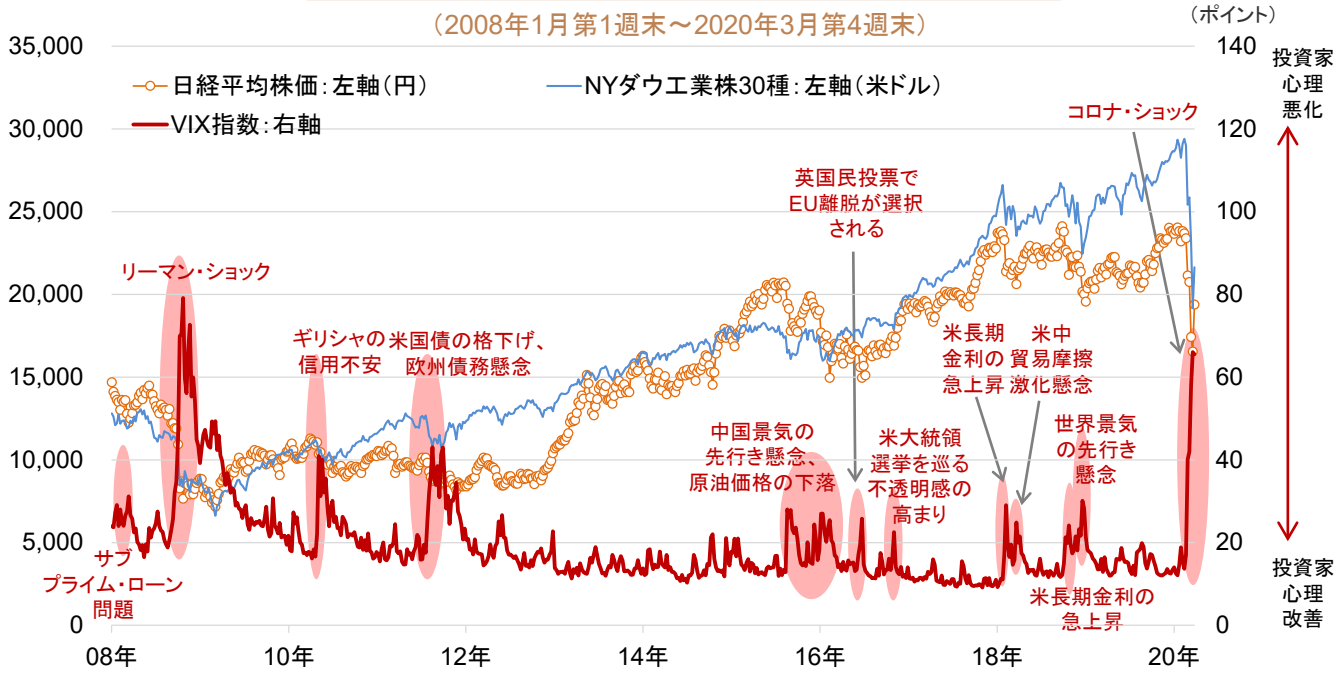
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

投資家心理とマーケット動向

（2008年1月第1週末～2020年3月第4週末）



VIX指数は、米国の代表的な株価指数S&P500種指数を対象とするオプション取引の値動きをもとに算出される、株価の先行きの変動率（ボラティリティー）を示唆する指標で、「恐怖指数」とも呼ばれています。一般に、市場の不安心理を反映して同指数が上昇する局面では、株価が軟調となる一方、市場心理の改善/安定を反映して、同指数が低下/低位横ばいとなる局面では、株価は堅調とされています。

（2008年1月第1週末～2020年3月第4週末）

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

今月のピックアップカントリー①

カナダ

- ✓ 主要産業 :金融・保険・不動産などのサービス業、製造業、建設業、鉱業、農林業
- ✓ 面積 :ロシアに次ぐ世界第2位、日本の約27倍
- ✓ 人口 :約3,700万人

出所:外務省

＜中長期的な投資の魅力＞

- USMCA(米国・メキシコ・カナダ協定)、CETA(カナダ・EU(欧州連合)包括的経済貿易協定)、CPTPP(全面的かつ先進的なTPP(環太平洋パートナーシップ協定)、TPP11)の署名国であるカナダは、先進国の中でも開放された市場を提供する有数の国です。地理的優位性が高く、輸送インフラ(海運・空運)が充実しており、アジア、ヨーロッパそして南米にアクセスしやすいことなども、同国の魅力となっています。
- 労働者の教育水準が比較的高く、銀行システムが健全であるほか、国内政治が安定しており、腐敗や汚職が比較的少ないことで知られているカナダは、米誌が発表する「Overall Best Countries Ranking 2020」で2位にランキングされました(1位:スイス、3位:日本)。

＜経済・政治動向について＞

- 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大とともに、カナダを含め、国境を一時的に封鎖する国が増えつつあり、経済活動への打撃は大きなものになる可能性が高いと考えられます。
- 新型コロナウイルスの感染が拡大し、原油価格が急落する中、カナダ銀行(中央銀行)は、3月4日に4年8ヵ月ぶりとなる利下げ(1.75%→1.25%)を決定しました。また、13日にも臨時会合を開催し、緊急利下げ(1.25%→0.75%)を発表しました。なお、中央銀行は、景気下支えとインフレ率の目標水準での維持に向けて、必要に応じて、さらなる対応を行なう準備があるとの姿勢を示しています。
- カナダの景況感は、これまで過去最低水準の失業率と好調な住宅市場などに大きく支えられてきました。また、高い流動性や信用供与なども、景気拡大の原動力となってきました。新型コロナウイルスの流行による世界貿易の急激な縮小は、カナダ経済にも大きな下押し圧力になるとみられることから、さらなる政策対応が求められます。

＜今後の注目点について＞

- 新型コロナウイルスの感染が、中国を含むアジアから欧米にまで拡大したことによって、金融市場が大きく揺さぶられる状況となっています。
- 主要中央銀行は、カナダ銀行と同様に、緊急利下げを実施しましたが、さらなる政策余地は限られているとみられることから、この先、景気下支えに向けて、財政出動などの政府による対応が注目されます。なお、**カナダ政府は、新型コロナウイルス対策として、GDPの約3%以上に相当する規模となる最大820億カナダドル(約6兆円)を新たに拠出すると発表しています。**

＜リスクについて＞

- **産油国であるカナダにとって、短期的なリスクとして考えられるのは、足元での原油価格の急落です。**
- カナダでは、品質が低く、生産コストも損益分岐点も高いとされるオイルサンドの生産が中心となっていることから、足元の原油価格の急落に伴なう、石油セクターの収益性、そして、経済全体への影響が懸念されます。

※上記コメントは2020年3月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

今月のピックアップカントリー②

南アフリカ

- ✓ 主な輸出品目 :金、希金属、鉱物製品、化学製品、食料品類
- ✓ 面積 :日本の約3.2倍
- ✓ 人口 :5,778万人

出所:外務省

＜中長期的な投資の魅力＞

- 南アフリカは新興国の中でも有望な国の一つであり、特に2018年2月のラマポーザ大統領の就任以降、構造改革などへの期待から注目度が高まっています。
- 同国は近年の景気減速にもかかわらず、良好な人口構成や中間層の拡大、高度な金融・法律部門などに支えられ、アフリカにおける経済大国としての地位を維持しています。
- また、アフリカ大陸の人口(約12億人)が今後30年間で倍増すると予想されるなか、大陸の最南端に位置する同国は、世界とのゲートウェイとして注目されます。

＜経済・政治動向について＞

- 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、各国は感染抑制に向けた施策を講じており、同国においても経済活動への悪影響は避けられないと思われます。
- 国内経済の成長鈍化懸念が高まっていることから、2020年3月、同国中央銀行(中銀)は、**政策金利を従来の6.25%から5.25%へと大幅に引き下げました**。
- 新型コロナウイルス感染拡大の影響によって、輸出や国内需要が弱含む可能性があるとみられ、同国経済の見通しは依然として脆弱なものとなっています。一方、足元での原油価格の下落は、原油輸入国である同国にとってプラスの影響をもたらすと考えられることから、新型コロナウイルスによる経済への悪影響を軽減する効果が期待されます。**中銀は、2020年のGDP成長率の見通しを－0.2%としています**。
- 原油価格下落を受け、中銀は2020年のインフレ率の見通しを従来の+4.7%から+3.8%へ下方修正しました。同国のインフレ率は安定的に推移すると予想されており、同国経済の先行き不安が高まった場合には、更なる金融緩和策を実施する余地があると考えられます。

＜今後の注目点について＞

- 同国経済は、中間層の拡大に伴ない、内需主導での成長モデルへの転換が進みつつあるものの、豊富な天然資源の中国などへの輸出に、依然として依存しています。
- こうしたなか、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の成長鈍化懸念が、投資家心理を悪化させ、同国からの投資資金の流出につながる恐れがあります。

＜リスクについて＞

- 現政権の重要な課題の一つに、電力企業を中心とした国営企業の経営改革があります。ズマ前大統領の政権下では、過小投資や資本の誤配分、汚職の横行などを背景に、多くの国営企業の生産性や財務状況が急激に悪化しました。重要な国営企業には政府保証が適用されることから、最終的に財務省が債務を負担することになります。
- 直近の政府予算案では、**2020/2021年度の財政赤字がGDP比6%を超える水準に拡大**しています。3月には、大手格付会社ムーディーズが同国を投機的水準の「Ba1」に格下げし、見通しを弱含みとしました。今後も、同国資産のボラティリティが高まる局面が続く可能性があります。

※上記コメントは2020年3月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

主要指標の動き①

（2020年3月末現在）

	指標	当月末	騰落率（%） 2019年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年
株式	先進国（除く日本）注1	9,359.35	▲ 21.32	▲ 13.71	▲ 21.32	▲ 14.42	▲ 10.20	8.00	21.59	105.75
	新興国　注2	1,965.16	▲ 23.57	▲ 15.38	▲ 23.57	▲ 14.45	▲ 17.36	▲ 3.71	0.03	10.88
日本	日経平均株価	18,917.01	▲ 20.04	▲ 10.53	▲ 20.04	▲ 13.05	▲ 10.79	0.04	▲ 1.51	70.58
	TOPIX（東証株価指数）	1,403.04	▲ 18.49	▲ 7.14	▲ 18.49	▲ 11.64	▲ 11.85	▲ 7.24	▲ 9.08	43.34
	JPX日経インデックス400	12,573.18	▲ 18.23	▲ 7.44	▲ 18.23	▲ 11.46	▲ 11.31	▲ 7.02	▲ 10.34	n.a.
	JPX日経中小型株指数	10,969.59	▲ 26.01	▲ 9.30	▲ 26.01	▲ 18.89	▲ 16.85	▲ 10.91	▲ 0.57	114.91
	日経ジャスダック平均	2,952.79	▲ 23.06	▲ 10.38	▲ 23.06	▲ 12.62	▲ 14.27	▲ 3.05	20.15	131.54
	東証マザーズ	620.09	▲ 30.91	▲ 11.50	▲ 30.91	▲ 29.21	▲ 35.13	▲ 42.10	▲ 29.49	37.64
北米	NYダウ工業株30種	21,917.16	▲ 23.20	▲ 13.74	▲ 23.20	▲ 18.57	▲ 15.47	6.07	23.30	101.88
	S&P 500種	2,584.59	▲ 20.00	▲ 12.51	▲ 20.00	▲ 13.17	▲ 8.81	9.39	24.99	121.01
	ナスダック総合	7,700.10	▲ 14.18	▲ 10.12	▲ 14.18	▲ 3.74	▲ 0.38	30.25	57.12	221.11
	カナダ トロント総合	13,378.75	▲ 21.59	▲ 17.74	▲ 21.59	▲ 19.69	▲ 16.91	▲ 13.95	▲ 10.22	11.14
欧州	英国 FTSE100	5,671.96	▲ 24.80	▲ 13.81	▲ 24.80	▲ 23.44	▲ 22.08	▲ 22.55	▲ 16.26	▲ 0.14
	ドイツ DAX指数	9,935.84	▲ 25.01	▲ 16.44	▲ 25.01	▲ 20.05	▲ 13.80	▲ 19.31	▲ 16.97	61.47
	ユーロ・ストックス	303.18	▲ 24.94	▲ 16.98	▲ 24.94	▲ 21.09	▲ 17.38	▲ 18.91	▲ 19.78	9.45
	ストックス・ヨーロッパ600指数	320.06	▲ 23.03	▲ 14.80	▲ 23.03	▲ 18.59	▲ 15.57	▲ 16.03	▲ 19.44	21.43
アジア・オセアニア	中国 上海総合	2,750.30	▲ 9.83	▲ 4.51	▲ 9.83	▲ 5.33	▲ 11.02	▲ 14.65	▲ 26.62	▲ 11.54
	中国 上海A株	2,882.25	▲ 9.82	▲ 4.51	▲ 9.82	▲ 5.29	▲ 10.96	▲ 14.59	▲ 26.63	▲ 11.59
	中国 深センA株	1,743.13	▲ 3.28	▲ 7.53	▲ 3.28	4.48	▲ 1.68	▲ 16.12	▲ 14.90	37.07
	中国　創業板	1,871.92	4.10	▲ 9.64	4.10	15.01	10.53	▲ 1.86	▲ 19.84	n.a.
	中国　中小企業板	9,430.27	▲ 2.54	▲ 8.32	▲ 2.54	5.52	▲ 3.92	▲ 18.84	▲ 15.57	52.36
	香港 ハンセン指数	23,603.48	▲ 16.27	▲ 9.67	▲ 16.27	▲ 9.54	▲ 18.75	▲ 2.11	▲ 5.21	11.13
	香港 ハンセン中国企業株（H株）	9,594.77	▲ 14.09	▲ 6.87	▲ 14.09	▲ 5.94	▲ 15.68	▲ 6.61	▲ 22.28	▲ 22.61
	香港 ハンセン中国レッドチップ	3,592.11	▲ 20.84	▲ 10.94	▲ 20.84	▲ 13.40	▲ 23.23	▲ 8.79	▲ 22.75	▲ 12.43
	台湾 加権指数	9,708.06	▲ 19.08	▲ 14.03	▲ 19.08	▲ 10.36	▲ 8.77	▲ 1.05	1.27	22.58
	韓国 KOSPI	1,754.64	▲ 20.16	▲ 11.69	▲ 20.16	▲ 14.95	▲ 18.03	▲ 18.78	▲ 14.03	3.65
	シンガポール ST	2,481.23	▲ 23.01	▲ 17.60	▲ 23.01	▲ 20.47	▲ 22.77	▲ 21.85	▲ 28.02	▲ 14.07
	マレーシア FBM KLCI	1,350.89	▲ 14.97	▲ 8.89	▲ 14.97	▲ 14.71	▲ 17.81	▲ 22.37	▲ 26.21	2.30
	タイ SET	1,125.86	▲ 28.74	▲ 16.01	▲ 28.74	▲ 31.23	▲ 31.29	▲ 28.52	▲ 25.24	42.88
	インドネシア ジャカルタ総合	4,538.93	▲ 27.95	▲ 16.76	▲ 27.95	▲ 26.42	▲ 29.83	▲ 18.48	▲ 17.75	63.43
	フィリピン 総合	5,321.23	▲ 31.91	▲ 21.61	▲ 31.91	▲ 31.60	▲ 32.82	▲ 27.22	▲ 32.99	68.30
	ベトナム VN	662.53	▲ 31.06	▲ 24.90	▲ 31.06	▲ 33.52	▲ 32.45	▲ 8.28	20.21	32.71
	インド SENSEX	29,468.49	▲ 28.57	▲ 23.05	▲ 28.57	▲ 23.79	▲ 23.80	▲ 0.51	5.40	68.12
	豪州　S&P/ASX200	5,076.83	▲ 24.05	▲ 21.18	▲ 24.05	▲ 24.09	▲ 17.86	▲ 13.44	▲ 13.83	4.13
	ニュージーランド NZSX 浮動株50	9,796.75	▲ 14.75	▲ 13.00	▲ 14.75	▲ 10.33	▲ 0.49	36.13	67.93	199.78
中南米	ブラジル ボベスパ	73,019.80	▲ 36.86	▲ 29.90	▲ 36.86	▲ 30.29	▲ 23.47	12.37	42.76	3.76
	メキシコ IPC	34,554.53	▲ 20.64	▲ 16.38	▲ 20.64	▲ 19.66	▲ 20.16	▲ 28.81	▲ 20.97	3.87
	アルゼンチン メルバル	24,384.24	▲ 41.48	▲ 30.28	▲ 41.48	▲ 16.11	▲ 27.14	20.32	125.00	927.26
東欧	ロシア RTS（米ドル建て）	1,014.44	▲ 34.51	▲ 21.95	▲ 34.51	▲ 23.95	▲ 15.33	▲ 8.92	15.22	▲ 35.49
	ポーランド ワルシャワ WIG	41,624.62	▲ 28.03	▲ 15.53	▲ 28.03	▲ 27.38	▲ 30.24	▲ 28.12	▲ 23.05	▲ 1.94
	トルコ イスタンブール100種	89,643.71	▲ 21.66	▲ 15.43	▲ 21.66	▲ 14.65	▲ 4.41	0.78	10.88	58.55
その他	南アフリカ FTSE/JSE アフリカ全株指数	44,490.31	▲ 22.06	▲ 12.83	▲ 22.06	▲ 18.85	▲ 21.20	▲ 14.53	▲ 14.74	54.76
	エジプト EGX30	9,593.94	▲ 31.28	▲ 26.25	▲ 31.28	▲ 32.71	▲ 34.90	▲ 26.17	5.03	40.96

● 休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

注1　先進国（除く日本）株価指数　：MSCI-KOKUSAIインデックス（米ドル・ベース）
注2　新興国株価指数　：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（米ドル・ベース）

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

主要指標の動き②

（2020年3月末現在）

	指標	当月末	騰落率（%） 2019年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年
債券	日本国債　注3	370.36	▲ 0.50	▲ 1.98	▲ 0.50	▲ 1.68	▲ 0.01	3.59	8.76	23.65
	先進国（除く日本）国債　注4	1,111.87	2.42	▲ 0.28	2.42	2.38	7.01	15.05	13.91	31.29
	新興国債券　注5	814.02	▲ 8.67	▲ 9.93	▲ 8.67	▲ 5.59	▲ 3.13	1.59	15.51	59.33
商品など	東証REIT（配当込み）	3,343.59	▲ 24.87	▲ 20.74	▲ 24.87	▲ 25.33	▲ 13.18	1.09	3.15	154.58
	グローバルREIT指数　注6	462.59	▲ 28.80	▲ 23.09	▲ 28.80	▲ 28.04	▲ 22.52	▲ 9.86	▲ 5.06	83.68
	WTI先物	20.48	▲ 66.46	▲ 54.24	▲ 66.46	▲ 62.12	▲ 65.95	▲ 59.53	▲ 56.97	▲ 75.55
	ニューヨーク金先物	1,596.60	4.83	1.91	4.83	8.40	22.96	27.61	34.94	43.26
	鉄鉱石（鉄分62%）　注7	81.97	▲ 4.65	2.33	▲ 4.65	▲ 11.84	▲ 0.11	2.19	49.58	-
	CRB指数	121.79	▲ 34.45	▲ 23.62	▲ 34.45	▲ 29.98	▲ 33.72	▲ 34.48	▲ 42.52	▲ 55.44
	S&P MLP 指数	1,960.49	▲ 55.88	▲ 46.15	▲ 55.88	▲ 57.24	▲ 59.21	▲ 61.04	▲ 66.98	▲ 32.94
	S&P BDC 指数	141.24	▲ 44.84	▲ 38.90	▲ 44.84	▲ 42.81	▲ 38.55	▲ 38.24	▲ 24.31	23.52

	為替（米ドルインデックスを除き、対円）	当月末	騰落率（%） 2019年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年
北米	米ドルインデックス	99.05	2.76	0.93	2.76	▲ 0.33	1.81	▲ 1.30	0.70	22.17
	米ドル	107.54	▲ 0.99	▲ 0.32	▲ 0.99	▲ 0.50	▲ 2.99	▲ 3.46	▲ 10.48	15.05
	カナダ・ドル	76.48	▲ 8.55	▲ 5.19	▲ 8.55	▲ 6.31	▲ 7.90	▲ 8.56	▲ 19.24	▲ 16.92
欧州	ユーロ	118.64	▲ 2.57	▲ 0.29	▲ 2.57	0.71	▲ 4.59	▲ 0.03	▲ 7.97	▲ 6.04
	英ポンド	133.59	▲ 7.28	▲ 3.48	▲ 7.28	0.58	▲ 7.51	▲ 4.45	▲ 24.95	▲ 5.86
	スイス・フラン	111.89	▲ 0.37	0.02	▲ 0.37	3.29	0.44	0.71	▲ 9.41	26.18
	スウェーデン・クローナ	10.86	▲ 6.40	▲ 3.49	▲ 6.40	▲ 1.11	▲ 8.92	▲ 12.54	▲ 21.95	▲ 16.11
	アイスランド・クローネ	0.759	▲ 15.33	▲ 11.04	▲ 15.33	▲ 12.94	▲ 15.97	▲ 22.64	▲ 13.24	3.39
	ノルウェー・クローネ	10.33	▲ 16.54	▲ 9.90	▲ 16.54	▲ 13.09	▲ 19.54	▲ 20.10	▲ 30.70	▲ 34.34
	デンマーク・クローネ	15.90	▲ 2.50	▲ 0.29	▲ 2.50	0.79	▲ 4.56	▲ 0.32	▲ 7.84	▲ 6.25
アジア・オセアニア	中国人民元	15.19	▲ 2.51	▲ 1.75	▲ 2.51	0.53	▲ 8.00	▲ 6.15	▲ 21.58	10.96
	香港ドル	13.87	▲ 0.54	0.29	▲ 0.54	0.63	▲ 1.75	▲ 3.15	▲ 10.46	15.27
	台湾ドル	3.55	▲ 1.88	▲ 0.45	▲ 1.88	2.07	▲ 1.16	▲ 3.17	▲ 7.37	20.76
	韓国ウォン（100ウォン当たり）	8.82	▲ 6.17	▲ 2.08	▲ 6.17	▲ 2.12	▲ 9.48	▲ 11.49	▲ 18.56	6.84
	シンガポール・ドル	75.64	▲ 6.34	▲ 2.38	▲ 6.34	▲ 3.30	▲ 7.50	▲ 5.15	▲ 13.59	13.21
	マレーシア・リンギ	25.16	▲ 5.21	▲ 2.41	▲ 5.21	▲ 2.31	▲ 7.27	▲ 0.51	▲ 22.44	▲ 12.15
	タイ・バーツ	3.28	▲ 10.14	▲ 4.25	▲ 10.14	▲ 7.06	▲ 6.01	1.26	▲ 11.06	13.58
	インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.660	▲ 15.79	▲ 12.55	▲ 15.79	▲ 13.35	▲ 15.18	▲ 21.06	▲ 28.17	▲ 35.76
	フィリピン・ペソ	2.13	▲ 0.44	0.13	▲ 0.44	2.59	1.31	▲ 4.21	▲ 20.55	3.00
	ベトナム・ドン（100ドン当たり）	0.456	▲ 2.80	▲ 2.09	▲ 2.80	▲ 2.21	▲ 4.67	▲ 7.06	▲ 18.56	▲ 6.98
	インド・ルピー	1.42	▲ 6.54	▲ 5.05	▲ 6.54	▲ 6.73	▲ 11.26	▲ 17.24	▲ 26.11	▲ 31.77
	オーストラリア・ドル	65.95	▲ 13.50	▲ 6.28	▲ 13.50	▲ 9.60	▲ 16.17	▲ 22.40	▲ 27.84	▲ 23.07
	ニュージーランド・ドル	64.05	▲ 12.44	▲ 4.96	▲ 12.44	▲ 5.38	▲ 15.09	▲ 17.95	▲ 28.63	▲ 3.56
中南米	ブラジル・レアル	20.66	▲ 23.43	▲ 14.50	▲ 23.43	▲ 20.52	▲ 26.90	▲ 42.09	▲ 45.03	▲ 60.63
	メキシコ・ペソ	4.54	▲ 20.85	▲ 17.57	▲ 20.85	▲ 17.06	▲ 20.39	▲ 23.66	▲ 42.29	▲ 39.91
	アルゼンチン・ペソ	1.67	▲ 7.83	▲ 3.91	▲ 7.83	▲ 10.90	▲ 34.59	▲ 76.92	▲ 87.73	▲ 93.07
	コロンビア・ペソ（100ペソ当たり）	2.65	▲ 19.92	▲ 13.75	▲ 19.92	▲ 14.84	▲ 23.88	▲ 31.73	▲ 42.72	▲ 45.63
	チリ・ペソ（100ペソ当たり）	12.58	▲ 12.85	▲ 6.45	▲ 12.85	▲ 15.14	▲ 22.75	▲ 25.46	▲ 34.58	▲ 29.45
	ペルー・ヌエボ・ソル	31.34	▲ 4.44	0.25	▲ 4.44	▲ 2.26	▲ 6.18	▲ 8.58	▲ 19.31	▲ 4.75
東欧	ロシア・ルーブル	1.37	▲ 21.97	▲ 15.33	▲ 21.97	▲ 17.91	▲ 18.84	▲ 30.88	▲ 33.68	▲ 56.89
	ポーランド・ズロチ	26.05	▲ 9.05	▲ 5.41	▲ 9.05	▲ 3.35	▲ 9.83	▲ 7.10	▲ 17.67	▲ 20.36
	ハンガリー・フォリント（100フォリント当たり）	32.91	▲ 10.54	▲ 6.64	▲ 10.54	▲ 6.42	▲ 15.02	▲ 14.38	▲ 23.31	▲ 30.86
	ルーマニア・レイ	24.55	▲ 3.51	▲ 0.84	▲ 3.51	▲ 1.10	▲ 5.87	▲ 5.77	▲ 15.96	▲ 20.39
	トルコ・リラ	16.26	▲ 10.87	▲ 5.86	▲ 10.87	▲ 15.00	▲ 18.02	▲ 46.47	▲ 64.85	▲ 73.59
その他	南アフリカ・ランド	6.03	▲ 22.25	▲ 12.77	▲ 22.25	▲ 15.56	▲ 21.15	▲ 27.34	▲ 39.11	▲ 53.01
	エジプト・ポンド	6.83	0.93	▲ 1.07	0.93	2.90	6.77	10.67	▲ 56.61	▲ 59.75

（騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高）

注3　日本国債指数　：FTSE日本国債インデックス（円ベース）
注4　先進国（除く日本）国債指数　：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・米ドルベース）
注5　新興国債券指数　：JPモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・プラス（ヘッジなし・米ドル・ベース）
注6　グローバルREIT指数　：S&PグローバルREIT指数（トータルリターン、米ドル・ベース）
注7　鉄鉱石　：原則として、月末前日の値

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

nikko am
fund academy

日興AM
ファンドアカデミー
とは？

**投資信託を「つくる」会社、日興アセットマネジメントが
2008年にスタートした、投資教育のプラットフォーム。**

「すべての投資信託に共通する大切なこと」をテーマに、
より深い理解と納得のもと購入していただくための活動を展開しています。